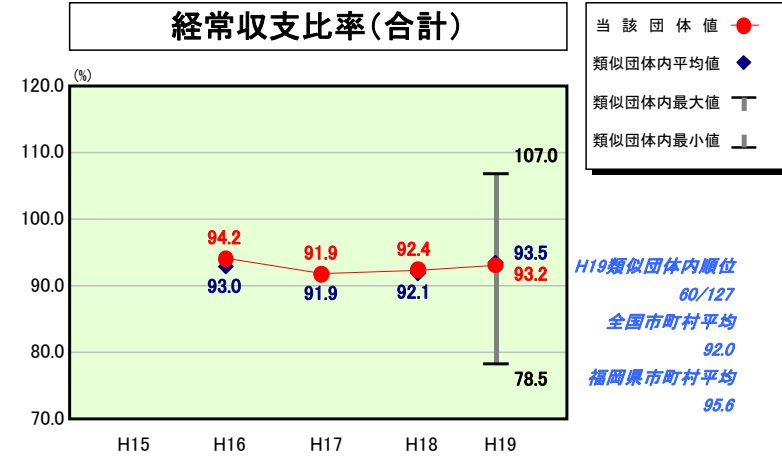


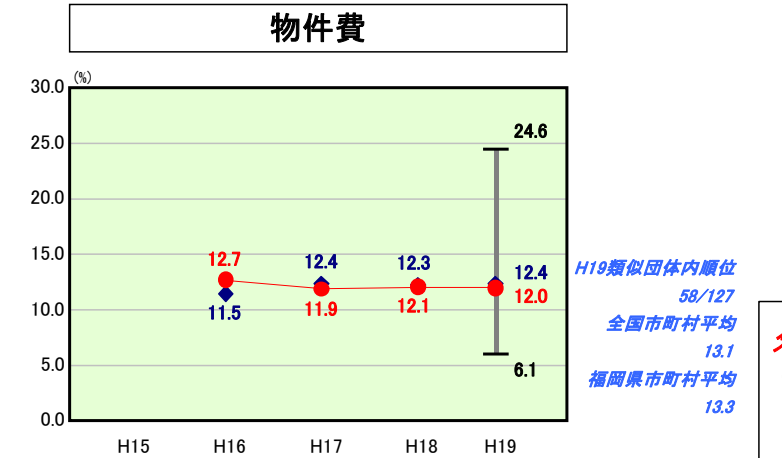
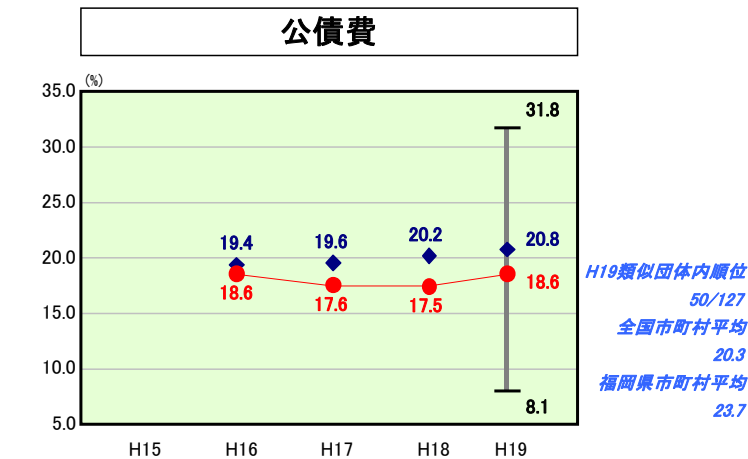
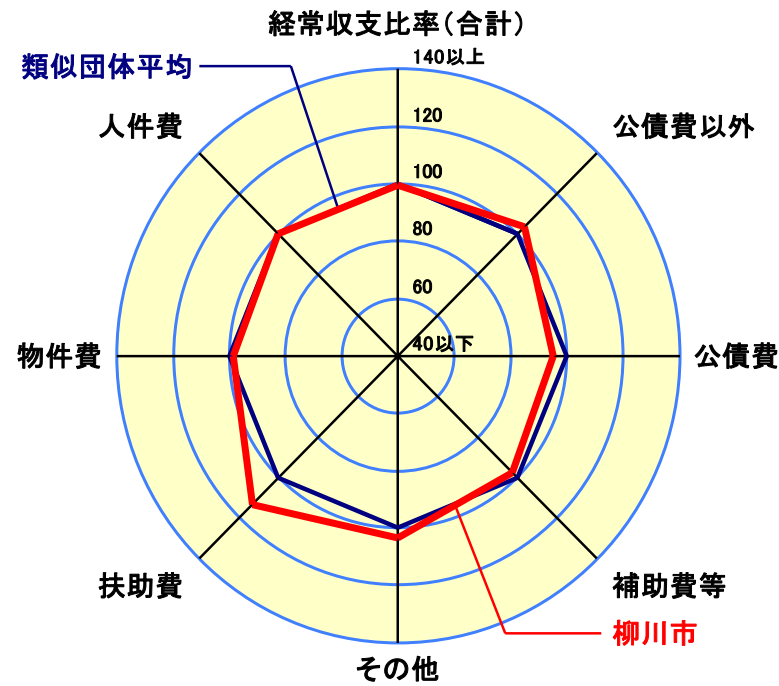
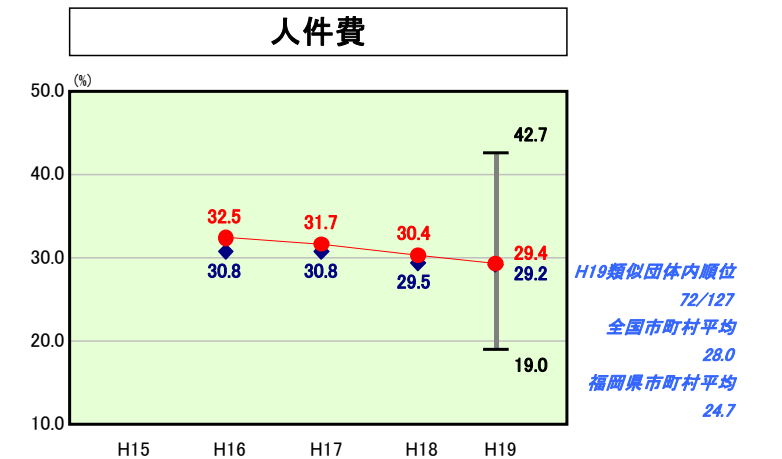
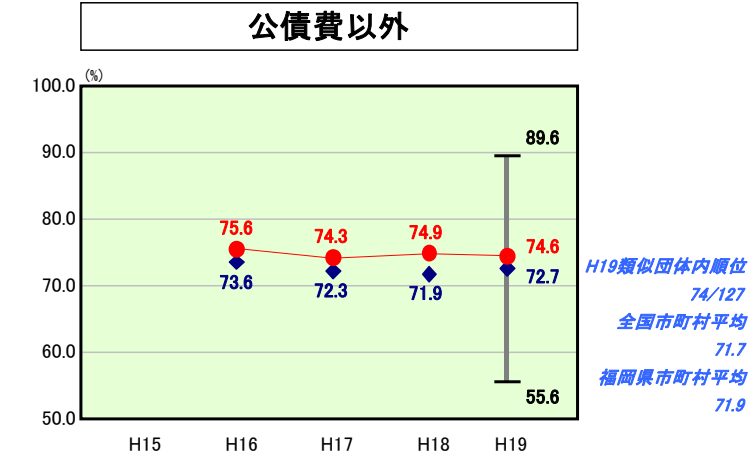
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

経常収支比率の分析



人口	73,929人(H20.3.31現在)
面積	76.90 km ²
歳入総額	27,879,626千円
歳出総額	27,496,358千円
実質収支	344,578千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

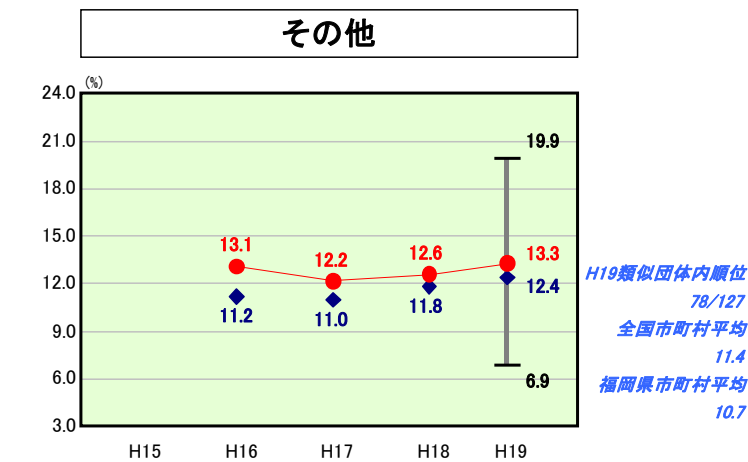
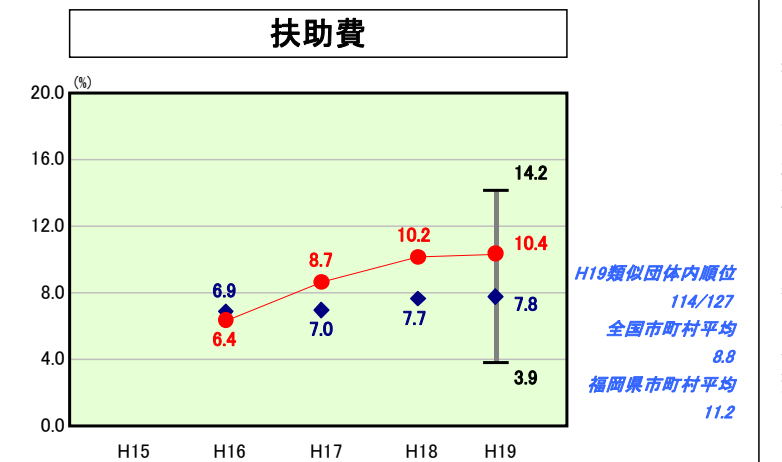
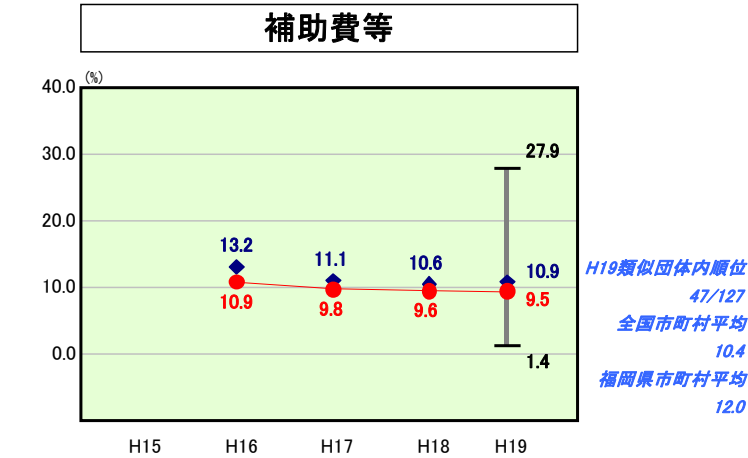
○人件費
 人件費は、前年度に比べ1.0%の減少となっていますが、類似団体と比較すると0.2%高い状況です。今後も機構の見直し、定員適正化計画に沿った職員数の削減を推進していく必要があります。人口1人当たり人件費の決算額は、69,744円で、類似団体平均の82,877円を大きく下回っています。これは、ラスパイルズ指数については、類似団体に対し高い水準ですが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の8.23人に対し7.16人と13%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。平成18年3月に策定した集中改革プランでは、平成17年4月現在 560人から5年後40人、10年後81人削減としましたが、平成20年4月現在507人で当初計画を上回る削減となっています。

○扶助費
 扶助費は、前年度に比べ0.2%増加しています。類似団体と比較しても2.6%高い状況です。児童手当、生活保護の増加が主な要因です。

○公債費
 公債費は、前年度に比べ1.1%増加していますが、類似団体と比較すると2.2%低い状況です。合併後に、合併特例債を活用して、まちづくり振興基金の造成、新市のまちづくりの事業を実施したことに伴い、市債残高が増加傾向にあるため、公債費負担の推移に留意していく必要があります。人口1人当たり公債費及び公債費に準ずる決算額では、27,830円で、類似団体平均と比較して△14.3%という状況ですが、年々公債費残高が増加傾向にあり、今後決算額についても増加する見込みとなっています。そのため、実質公債費比率と同様、繰上償還や大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、公債費決算額の上昇を抑えます。

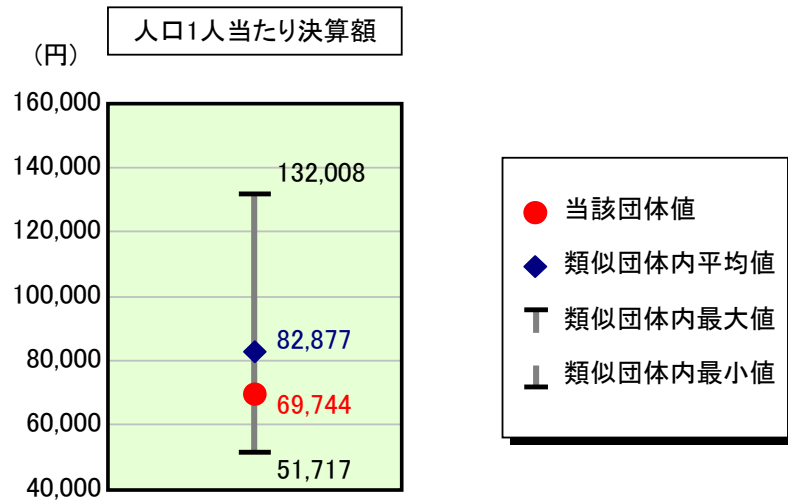
○物件費、補助費等
 物件費は、前年度に比べ0.1%減少、補助費等は、0.1%減少と、類似団体と比較してもあまり差異はない状況ですが、今後も引き続き、合併のスケールメリットを生かし、行政改革(集中改革プラン)に掲げた経常経費の削減や各種補助金の見直しなどを着実に実行して財政基盤の確立を図ります。

○普通建設事業費
 類似団体平均値については、厳しい財政事情を反映し、年々減少方向にありますが、本市では、平成17年3月21日の合併に伴い、H17・18・19年度と新市建設計画に沿って、小学校の改築、給食共同調理場、区画整理、公営住宅建設などの事業を推進した結果、類似団体に比べ人口1人当たりの額にしてH17年度で7,174円、H18年度で27,691円、H19年度で25,855円多くなっています。また、5カ年平均においても類似団体と比べ19,909円多くなっています。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

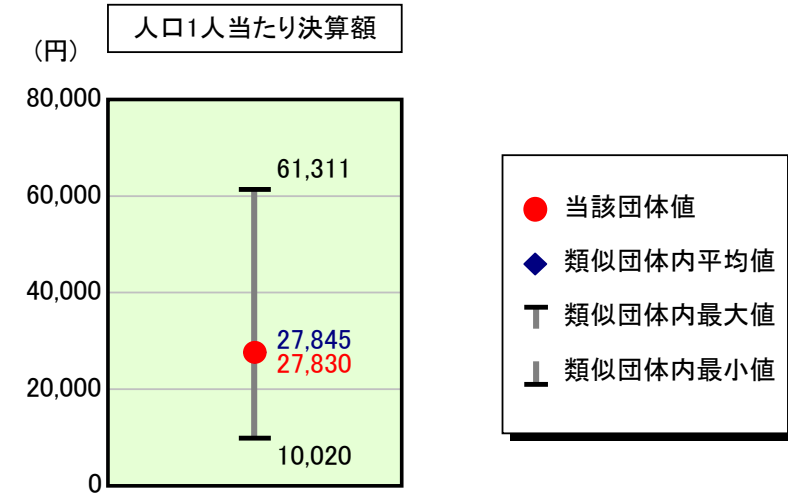
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,134,341	69,450	76,156	▲ 8.8
賃金(物件費)	89,266	1,207	3,509	▲ 65.6
一部事務組合負担金(補助費等)	204,545	2,767	6,459	▲ 57.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,216	16	3	433.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,561	1,333	3,029	▲ 56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,440	1,047	1,632	▲ 35.8
▲退職金	▲ 449,243	▲ 6,077	▲ 8,834	▲ 31.2
合計	5,156,126	69,744	82,877	▲ 15.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	8.23	▲ 1.07
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

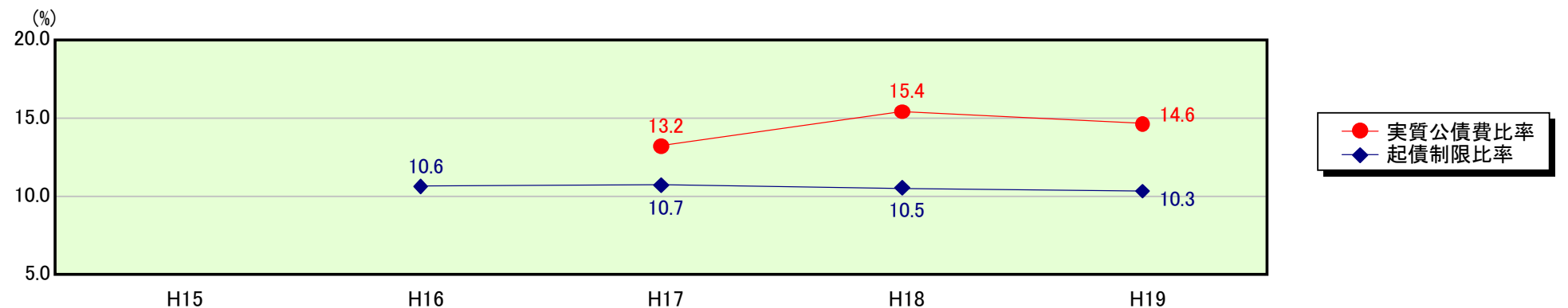


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,991,510	40,465	43,825	▲ 7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	422,594	5,716	12,727	▲ 55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	230,231	3,114	4,402	▲ 29.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	290,144	3,925	2,098	87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	287	4	34	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,877,345	▲ 25,394	▲ 35,265	▲ 28.0
合計	2,057,421	27,830	27,845	▲ 0.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

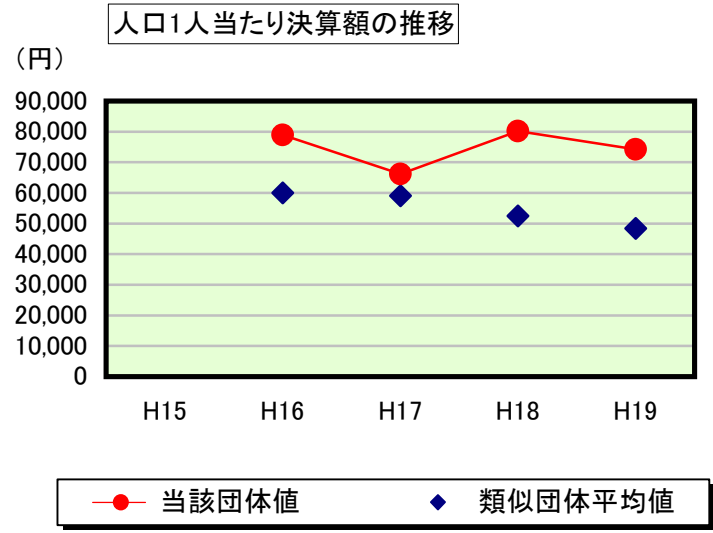
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,006,671	78,906	-	59,990	-	-
うち単独分	2,673,889	35,125	-	35,137	-	-
H17	4,998,806	66,213	▲ 16.1	59,039	▲ 1.6	▲ 14.5
うち単独分	2,162,315	28,641	▲ 18.5	34,986	▲ 0.4	▲ 18.1
H18	5,988,165	80,144	21.0	52,453	▲ 11.2	32.2
うち単独分	2,959,586	39,610	38.3	30,509	▲ 12.8	51.1
H19	5,490,178	74,263	▲ 7.3	48,408	▲ 7.7	0.4
うち単独分	2,228,940	30,150	▲ 23.9	26,937	▲ 11.7	▲ 12.2
過去5年間平均	5,620,955	74,882	▲ 0.8	54,973	▲ 6.8	6.0
うち単独分	2,506,183	33,382	▲ 1.4	31,892	▲ 8.3	6.9